

日本経済は変化したのか：課題と展望

— ジャパン・ソサエティNYにおける講演 —

2019年10月3日

日本銀行副総裁

若田部 昌澄

1. はじめに
2. 成果と変化
3. 今後の課題
4. おわりに

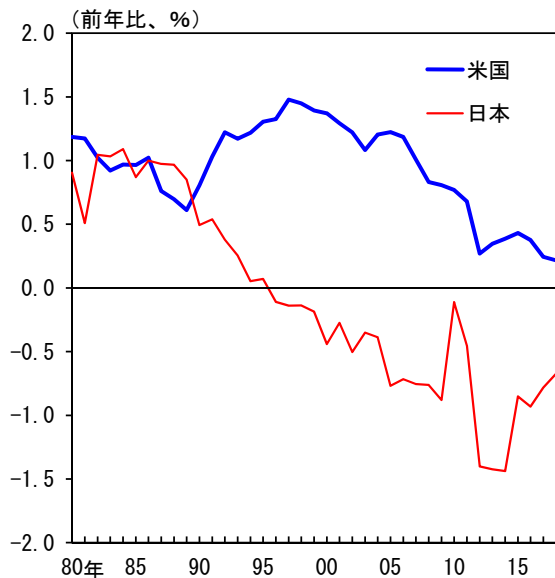
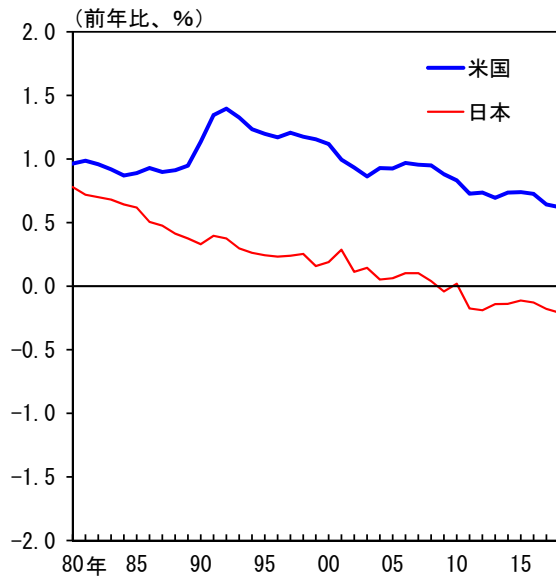
図表 1

1. はじめに

人口動態

総人口

生産年齢人口 (15~64歳)



(出所) OECD

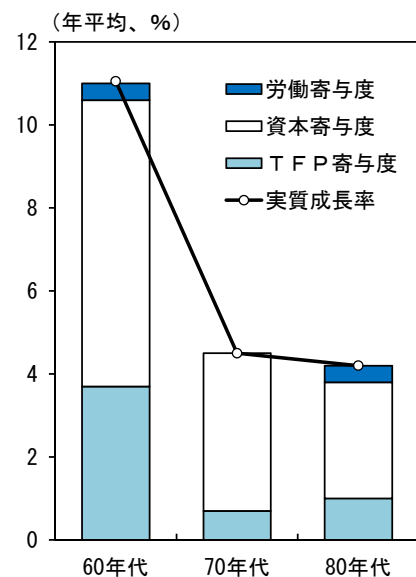
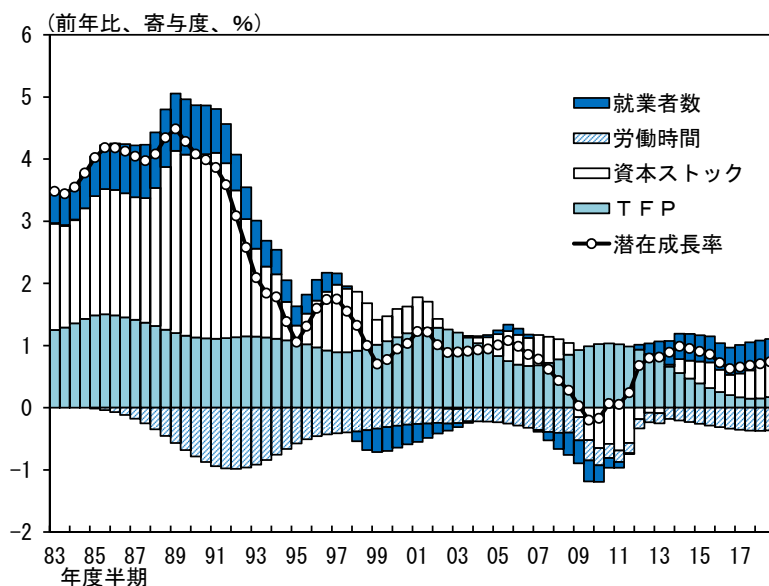
図表 2

1. はじめに

潜在成長率

近年

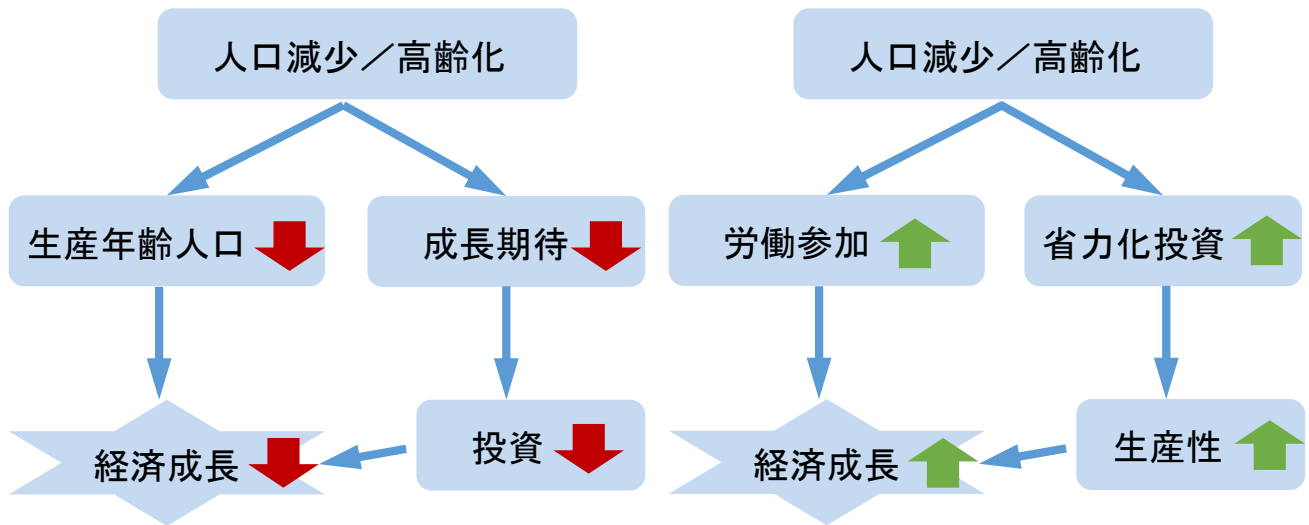
60年代~80年代



(注) 1. 左図は、日本銀行スタッフによる推計値。
 2. 右図は、「平成十年版 通商白書」より抜粋。
 (出所) 通商産業省、日本銀行

1. はじめに

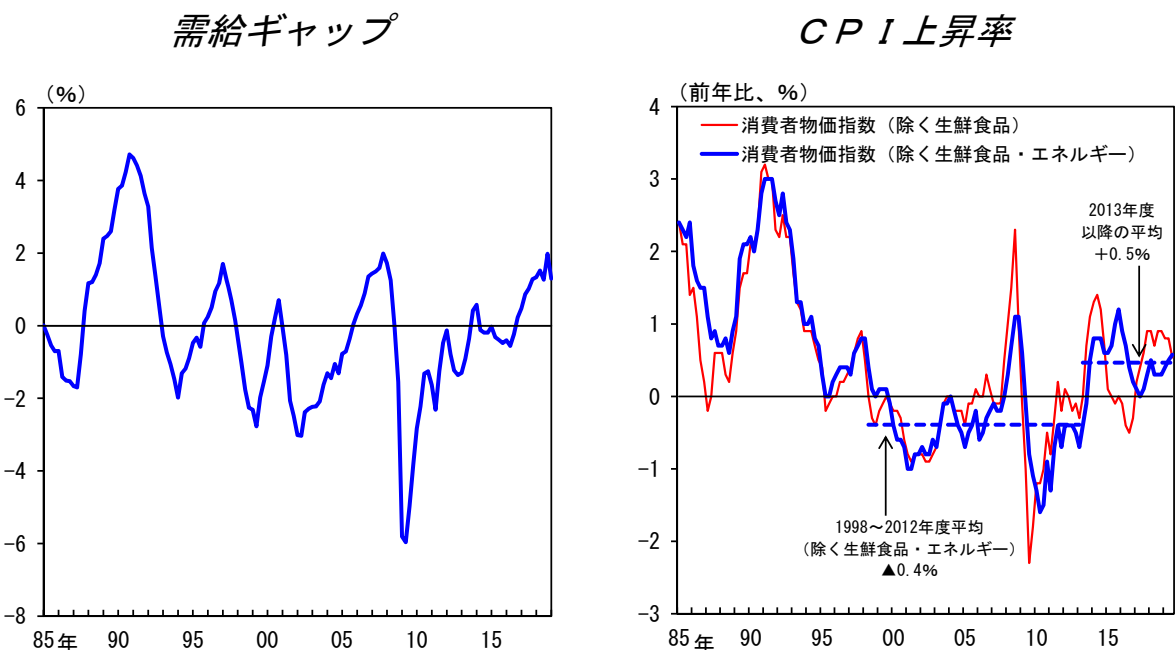
考えられるメカニズム



(注) Carlos Carvalho, Andrea Ferrero, and Fernanda Nechio, "Demographics and Real Interest Rates: Inspecting the Mechanism," *Federal Reserve Bank of San Francisco Working Paper* 2016-05、須藤直・瀧塚寧孝、「人口動態の変化と実質金利の趨勢的な関係—世代重複モデルに基づく分析—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No. 18-J-4, 2018、黒田東彦、「人口動態の変動と金融セクターの課題」パリ・ユーロプラス主催ファイナンシャル・フォーラムにおける挨拶の邦訳, 2018を参照。

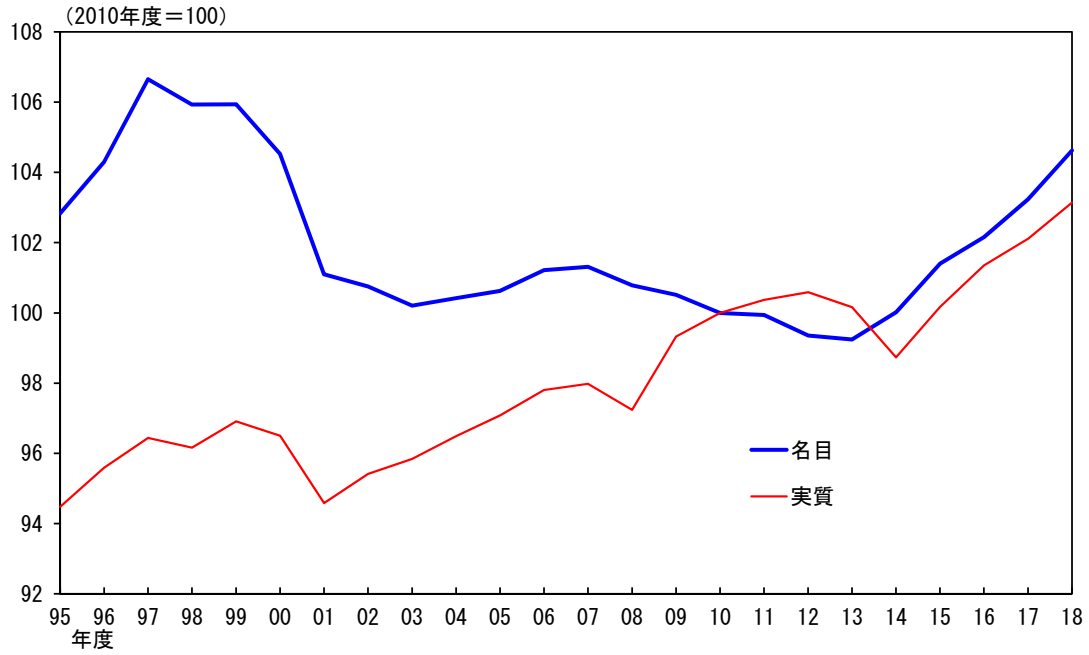
1. はじめに

日本経済の改善



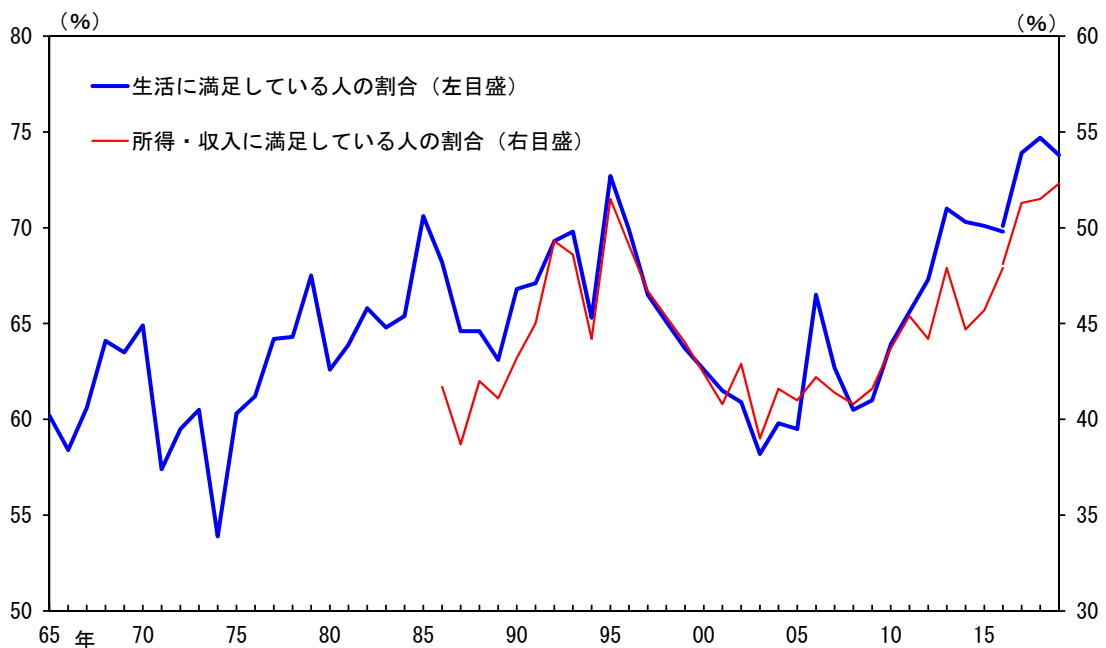
(注) 1. 左図の需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
 2. 右図のCPI上昇率は、消費税調整済み。
 (出所) 日本銀行、総務省

可処分所得の増加



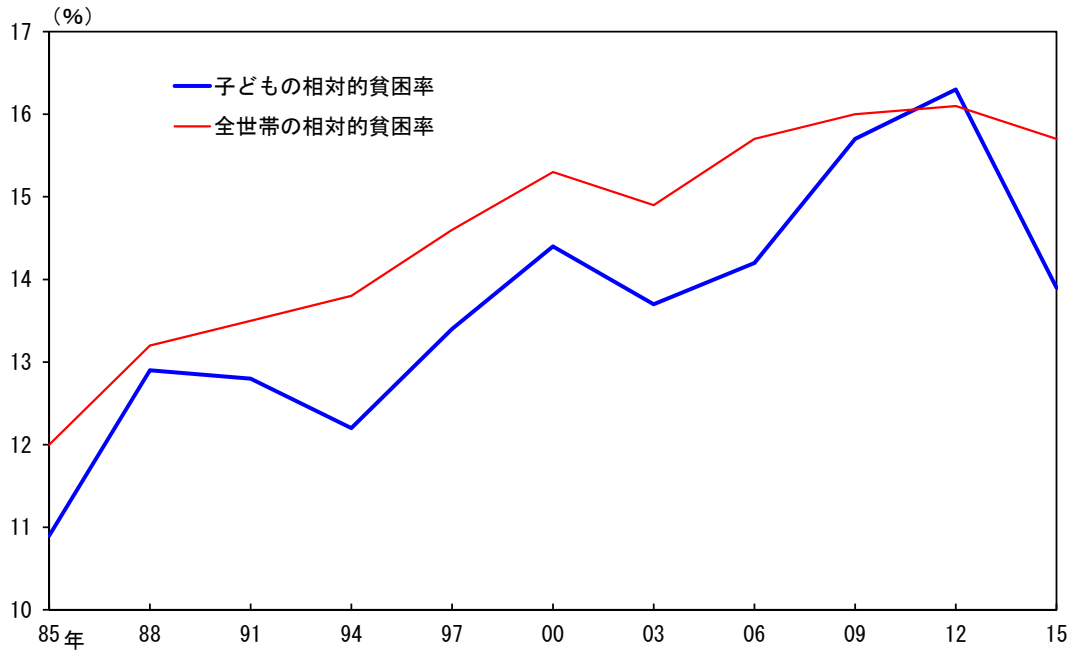
(出所) 内閣府

国民の生活満足度



(注) 2016年調査には、回答者の年齢見直しによる不連続が生じている (旧系列は20歳以上、新系列は18歳以上が回答者)。
(出所) 内閣府

貧困率

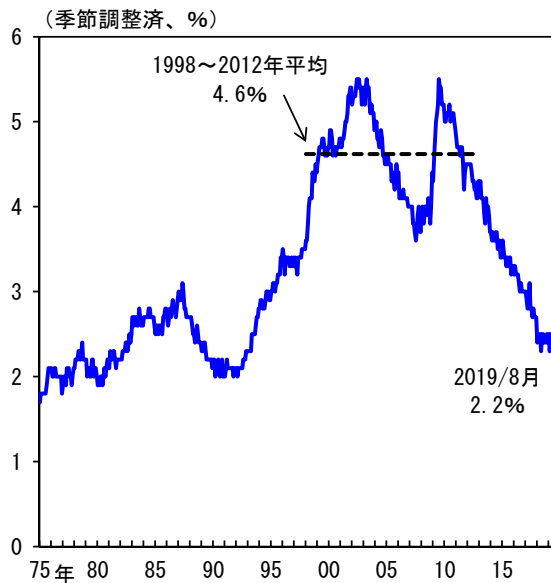


(注) 相対的貧困率とは、等価可処分所得（1世帯当たりの可処分所得を世帯員数の平方根で割ったもの）が貧困線（同所得の中央値の半分）を下回る人の割合。なお、子どもの相対的貧困率とは、子ども（17歳以下の者）全体に占める、等価可処分所得が貧困線を下回る子どもの割合。

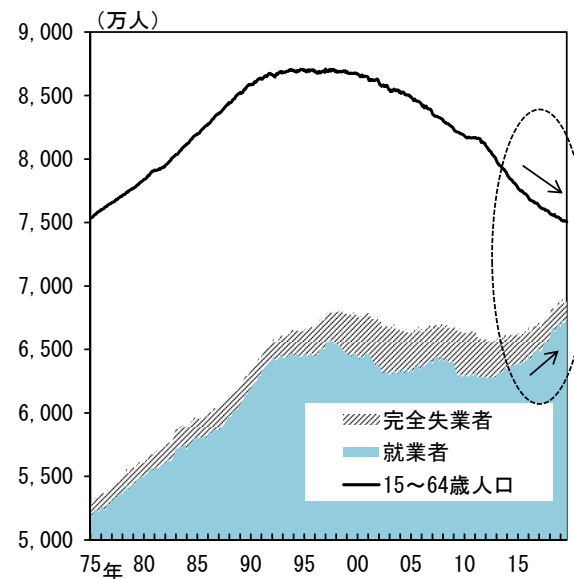
(出所) 厚生労働省

最近の労働市場

失業率



生産年齢人口と就業者数



(出所) 総務省

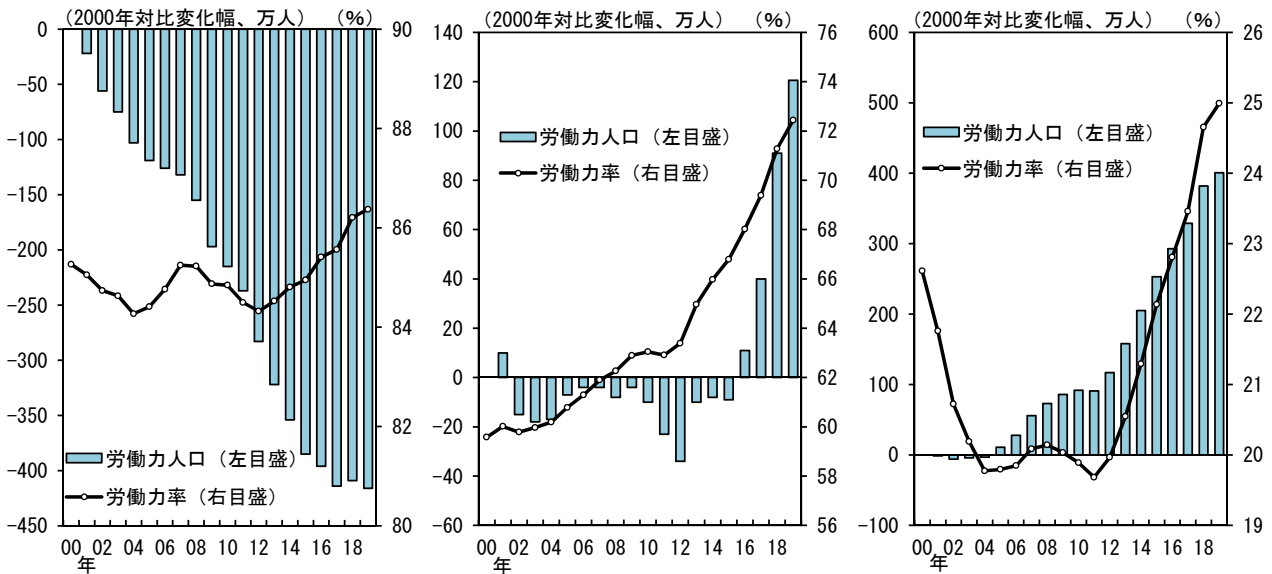
2. 成果と変化

労働力人口の変化の内訳

男性 (15~64歳)

女性 (15~64歳)

高齢者 (65歳以上)



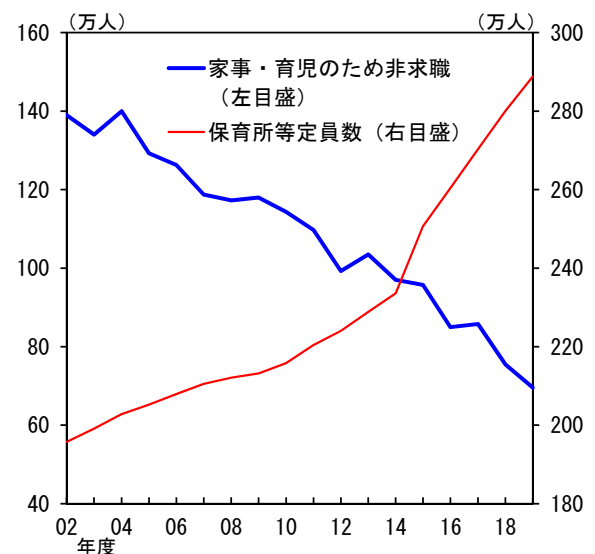
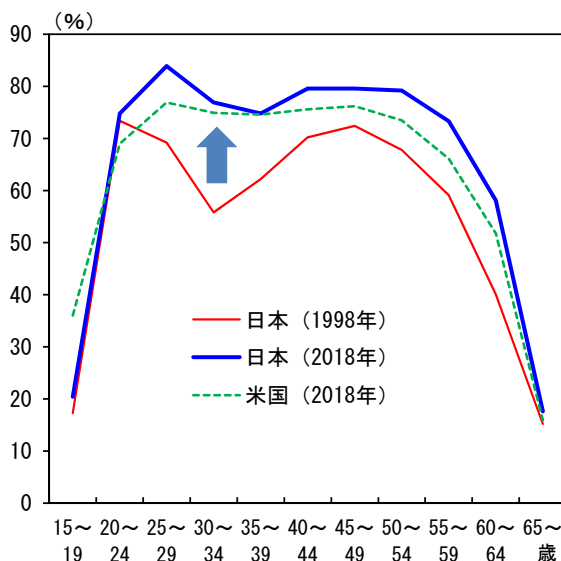
(注) 2019年は、季節調整済系列の1~7月の平均値。
(出所) 総務省

2. 成果と変化

女性の労働参加

女性の年齢別労働力率

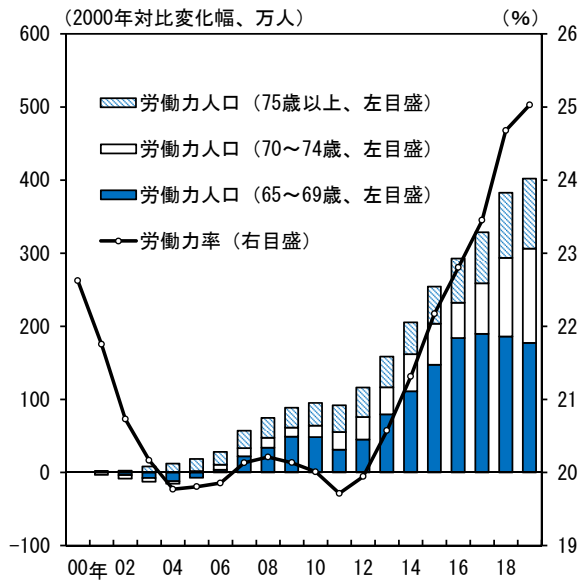
女性の就業希望者と保育所等定員数



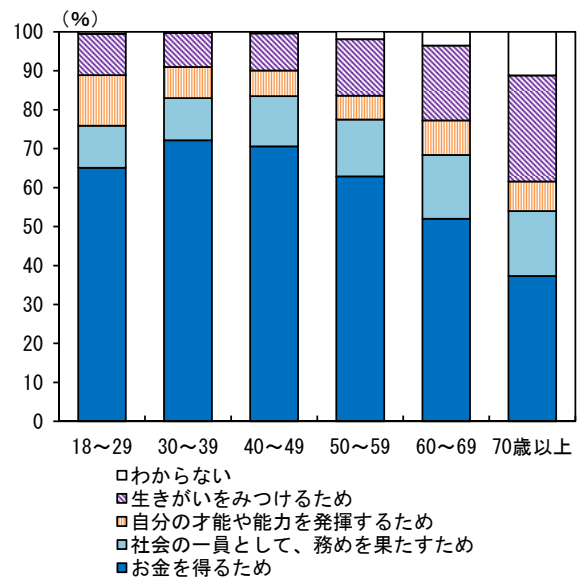
(注) 1. 左図の米国の15~19歳の値は、16~19歳の値。
2. 右図の家事・育児のため非求職の2019年度の値は、季節調整済系列の2Qの値。2013/1Qに設問項目の変更(「家事・育児のため非求職」から「出産・育児のため非求職」に変更)、2018/1Qに非求職者の定義の見直しが行われている。
(出所) 総務省、ILO、厚生労働省

高齢者の労働参加

高齢者の労働力人口



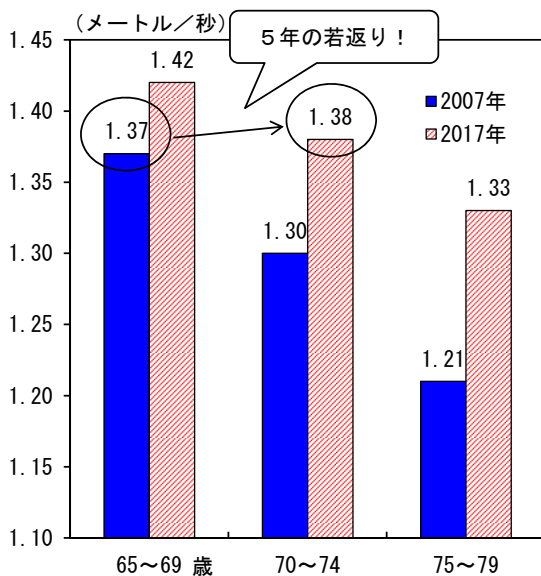
働く目的 (2019年)



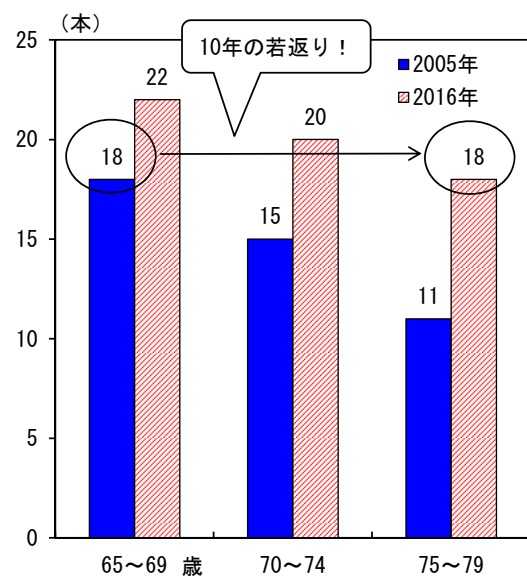
(注) 左図の2019年は、季節調整済系列の1~7月の平均値。
(出所) 総務省、内閣府

若返りの事例

平均歩行速度



歯の平均本数



(注) 1. 関根敏隆, "Does Demography Really Matter?", G20 シンポジウム「より良い未来のために: 人口動態変動とマクロ経済面での挑戦」におけるプレゼンテーション, 2019を参照。

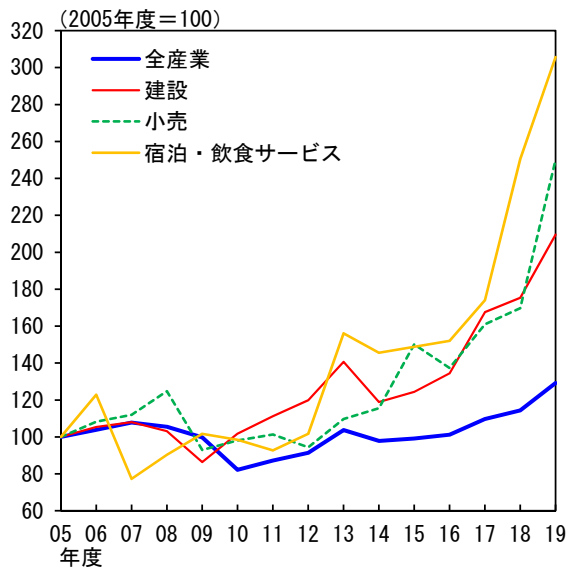
2. 左図の平均歩行速度は、男女の歩行速度の平均値。

(出所) 国立長寿医療研究センター、厚生労働省

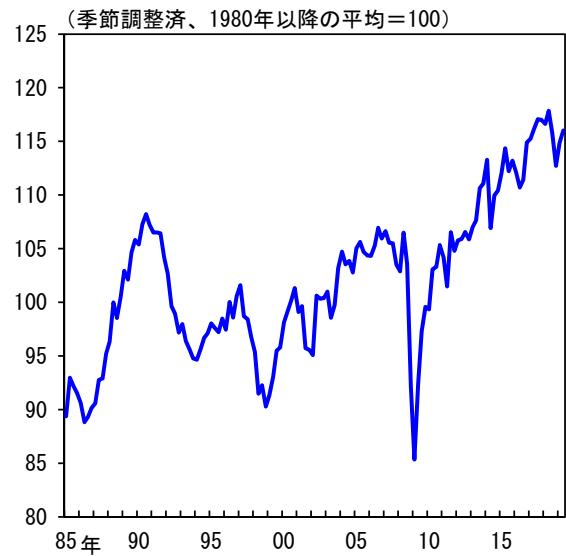
2. 成果と変化

省力化投資

労働集約的な業種での ソフトウェア投資の増加



労働生産性の上昇

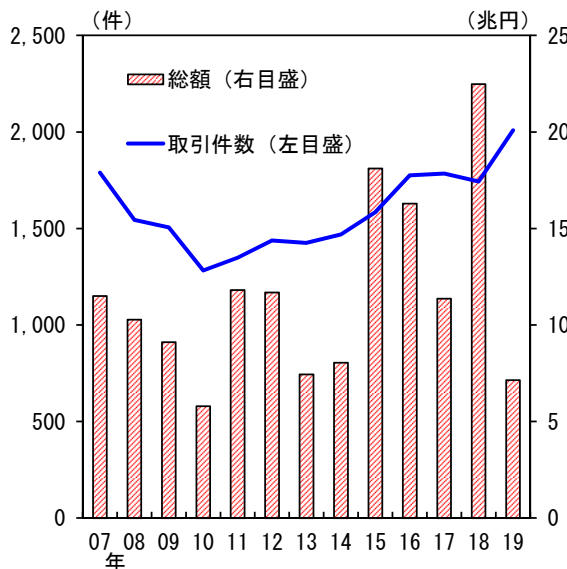


(注) 1. 左図のソフトウェア投資の2019年度の数値は、2019年6月調査の計画値。
 2. 右図の労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 人員数 ÷ GDPデフレーター。
 (出所) 財務省、内閣府、日本銀行

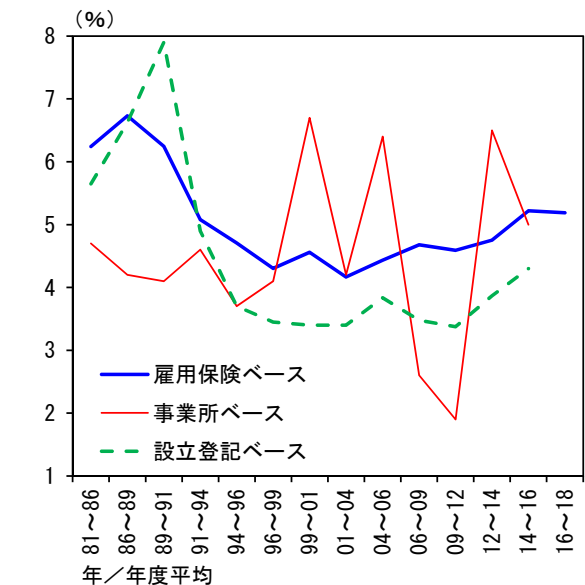
2. 成果と変化

企業の前向きな動き

M&A 件数



開業率



(注) 1. 左図のM&A件数は、日本企業が買収側のもの。19年は、上期は実績値を使用し、下期は前年同期比が上期と同じと仮定して算出。
 2. 右図の開業率について、雇用保険ベースは雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末に雇用保険にかかる労働保険の保険関係が成立している事業所数×100。事業所ベースは新設事業所数/年初の既存事業所数×100。設立登記ベースは設立登記数/前年の会社数×100。比較のため、最も調査頻度の少ない事業所ベースに合わせて期間平均をプロット。
 (出所) Bloomberg、中小企業庁、厚生労働省、総務省、法務省、国税庁

3. 今後の課題

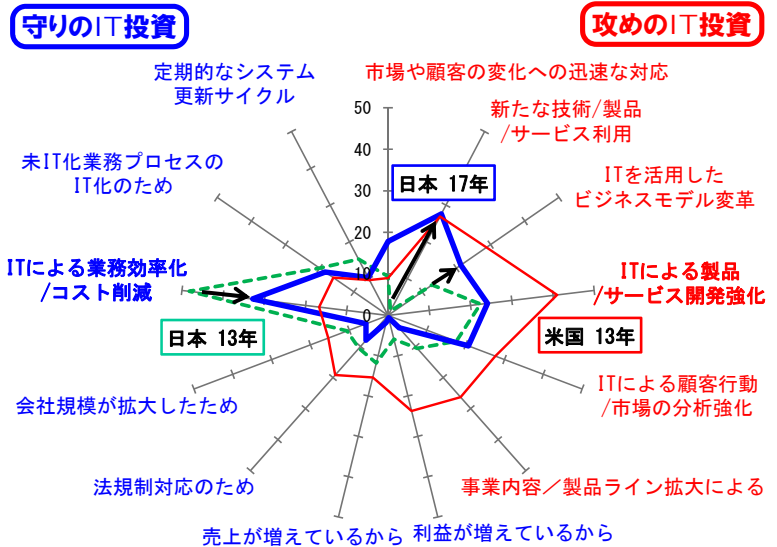
生産性上昇に向けて～ITの活用～

IT製造部門とIT利用部門のTFP

(年平均伸び率、%)

	1995-2000	2001-2005	2006-2010	2011-2017
全体	1.0	1.1	-0.2	0.9
IT製造部門	8.4	9.0	7.7	3.9
IT利用部門	1.3	1.5	-0.6	0.5

IT予算が増える理由/用途

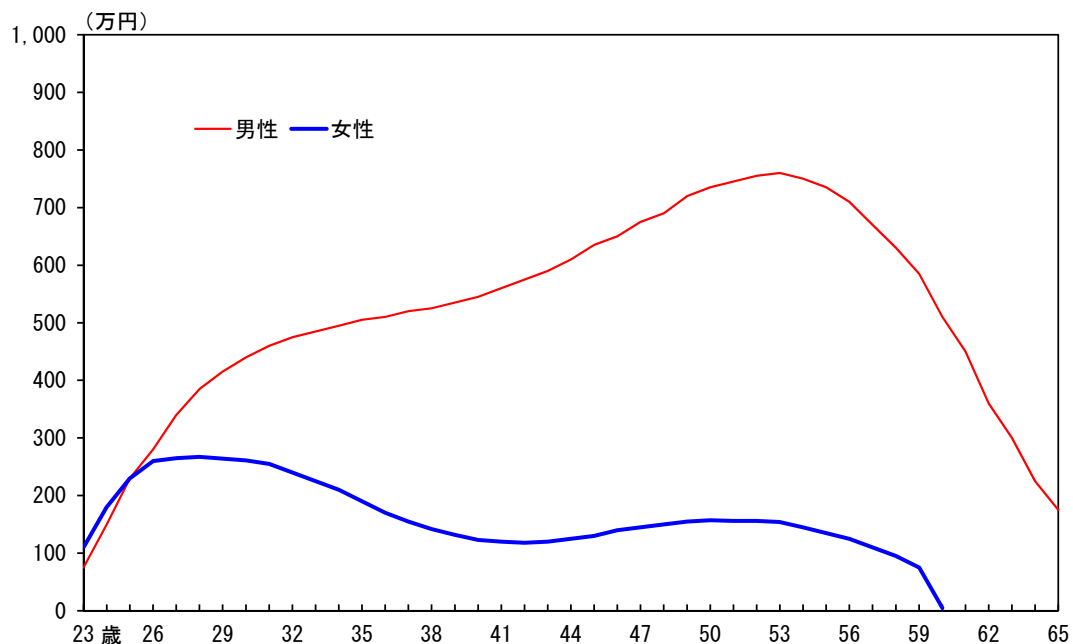


(注) 1. 左図のTFPは、SNAの経済活動別データ(年次推計)を用いて計測。IT製造部門とは、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器。IT利用部門とは、GDPに占めるソフトウェア投資比率の高い9業種で、具体的には、情報通信、運輸・郵便、卸売・小売、宿泊・飲食サービス、専門・科学技術・業務支援サービス、電気・ガス・水道・廃棄物処理、化学、繊維製品、その他の製造業。
 2. 右図は、2017年 JEITA/IDC Japan 調査。
 (資料) 内閣府、JEITA

3. 今後の課題

所得の男女差

年間所得(中位層)



(出所) Lorraine Dearden and Nobuko Nagase, "Getting Student Loans Right in Japan: Problems and Possible Solutions," Discussion Paper Series A of the Institute of Economic Research at Hitotsubashi University, no.668, 2017.

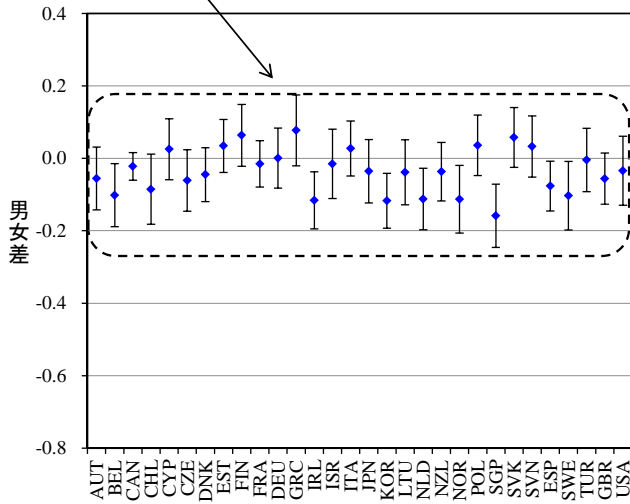
図表17

3. 今後の課題

読み書き能力とその使用頻度の男女差

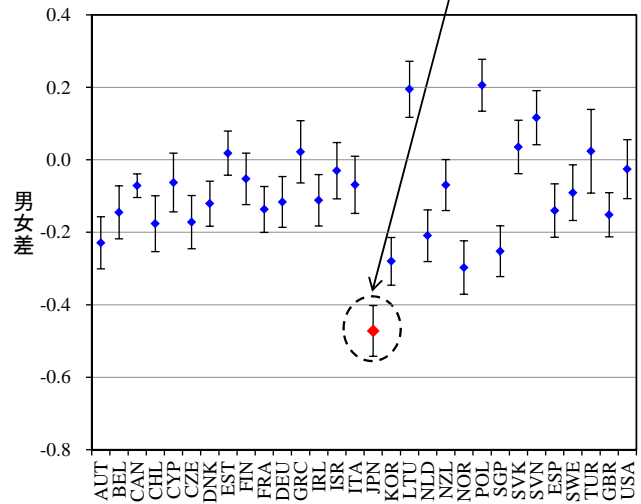
読み書き能力

能力の男女差に各国間の差異はない



読み書き能力の使用頻度

日本の使用頻度の男女差は大きい



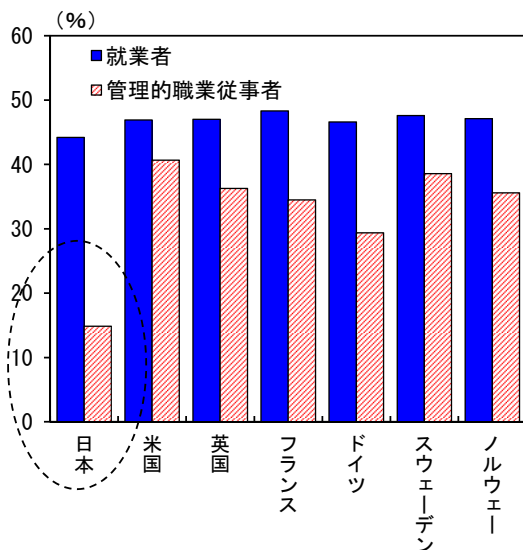
(注) 能力と能力の使用頻度の男女差を示している。各点は男女差、各点の上下の幅は95%信頼区間を表す。
 (出所) Daiji Kawaguchi and Takahiro Toriyabe, "Parental Leaves and Female Skill Utilization: Evidence from PIAAC,"
 RIETI Discussion Paper Series, no.18-E-003, 2018.

図表18

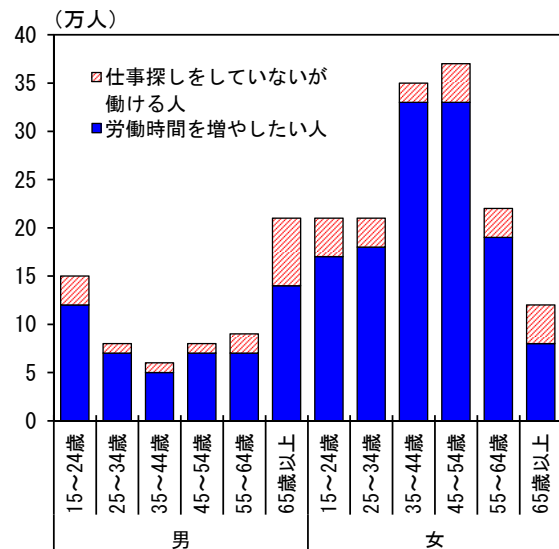
3. 今後の課題

未活用労働

就業者及び管理職に占める女性割合 (2018年)



未活用労働 (性別・年齢別) (2019年4～6月期平均)

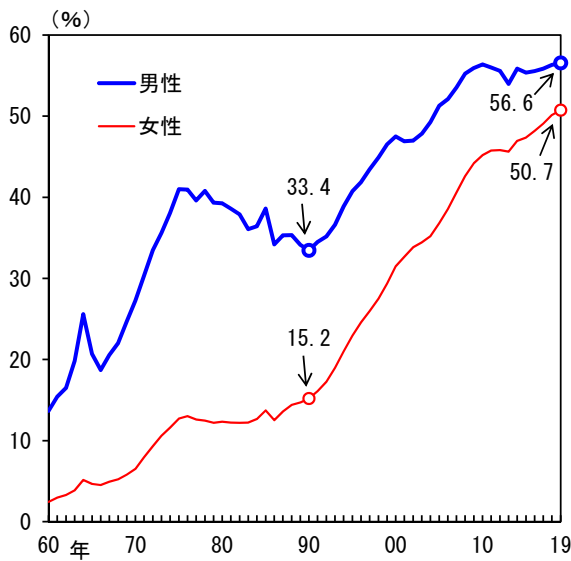


(注) 1. 左図の管理的職業従事者の定義は、国によって異なる。なお、日本については、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等を指す。
 2. 右図の労働時間を増やしたい人とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者。仕事探しをしていないが働ける人とは、1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者。
 (出所) 総務省、ILO

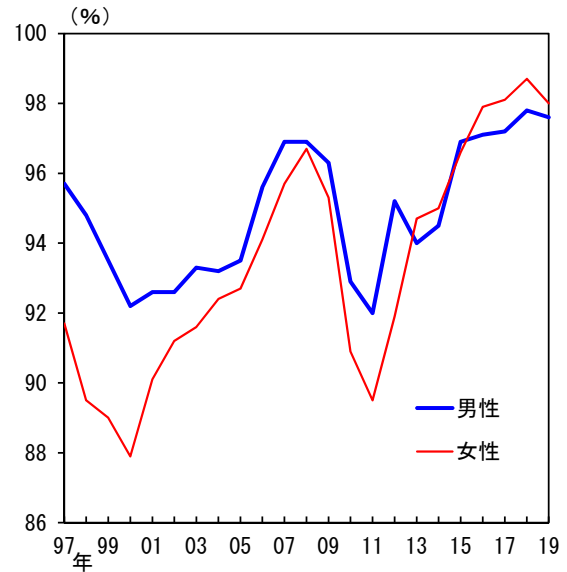
3. 今後の課題

進学率と就職率

大学進学率



大卒・高卒の就職率

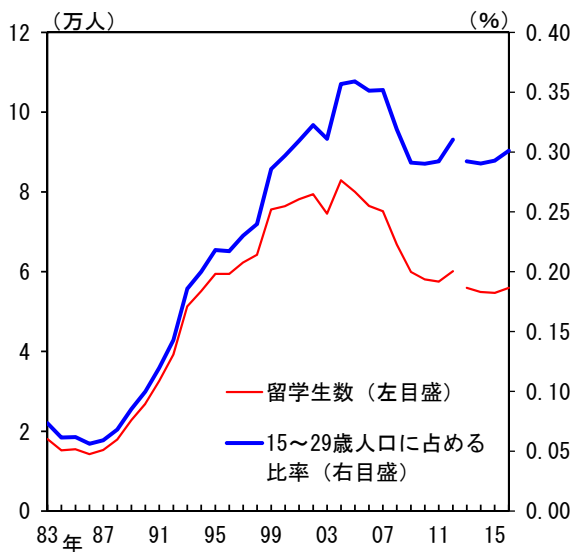


(出所) 文部科学省、厚生労働省

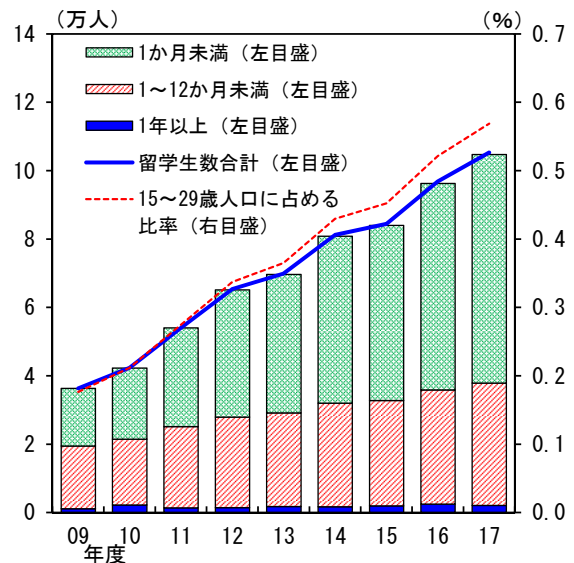
3. 今後の課題

人材のグローバル化

海外の高等教育機関に在籍する日本人留学生



日本の高等教育機関に在籍する学生で一時的に海外に留学する者



(注) 左図において、2013年調査には、留学生の定義の見直しによる不連続が生じている。
 (出所) 文部科学省、OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所、日本学生支援機構等